

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち		
施策	番号	4	名称	社会保障の充実		
主担当部	健康部		主担当課	保険医療課	部長名	吉田 雄一
関係部	市民活動部・福祉部		関係課	市民課・福祉総務課・生活福祉課		

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民が安心して暮らせるように、国民健康保険・後期高齢者医療保険・国民年金などの社会保障制度の安定した運営に努め、要援護者に対して最後のセーフティネットである生活保護等による援助や高齢者や障害者の医療費助成を行うなど、社会保障制度の充実に努める。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	国民健康保険の健全な事業運営、高齢者が適切な医療を受けられる制度の運営が求められている。国民年金についても、年金制度の周知と安定した運営が求められている。また、離職や病気などで生活に困窮している方への相談窓口も開設し、要援護者に対して生活保護の適用を行っている。	国民健康保険制度については、平成30年度には奈良県が財政運営責任主体となり市町村と共同で運営となる県単位化が決定している。国民年金制度については、平成29年8月1日より、公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律が施行され、支給資格期間が「25年」から「10年」に短縮されることとなり、将来の無年金者の発生を抑え、より多くの高齢者が受給できるようになる。
これまでの成果	医療費の補助で高額な医療費とならず、安心な生活のため適切な医療の確保が図れている。国民年金は、各種届出事務や年金相談などで納付勧奨を行うとともに広報誌等も活用し制度周知が図れている。生活困窮者支援窓口を開設し、支援や解決を図っている。生活保護事業は、社会保障制度として生活困窮者の救済策となっている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	特定健康診査受診率	30.10%	55%	30.40%	60%	
	施策指標② (成果指標)	特定保健指導実施率	12%	50%	5.50%	60%	
	施策指標③ (成果指標)	国民健康保険1人当たりの 医療費(総額)	380,988円	315,000円	372,504円	300,000円	
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		21,018,324	20,939,787	20,526,290	21,434,837	
	歳入 (b)	受益者負担額	1,004,688	1,090,874	1,101,259	1,165,923	
		受益者負担額以外の 歳入(補助金等)	14,148,087	14,206,623	14,826,183	15,482,867	
	(a)-(b)=一般財源		5,865,549	5,642,290	4,598,848	4,786,047	
	正職員	従事者数 (単位:人)	35.40	35.90	35.45	35.25	
		人件費(c)	205,426	204,881	202,313	201,172	
トータルコスト (a)+(c)		21,223,750	21,144,668	20,728,603	21,636,009		

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	国民健康保険等の健診受診率や一人当たりの医療費は目標に達していないが、保険事業の充実及び制度の周知を図ることで有効となっている。国民年金の収納事務の実施主体は国にあるが、市の窓口相談・広報誌等を通して制度周知が図られ、納付率向上また受給権確保につながっていく。また、生活困窮者支援窓口での相談や生活保護制度等の適用により、要援護者の支援になっている。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	国民健康保険等医療制度においては、事業を充実することにより健全な財政運営が行える。国民年金については、窓口相談や広報誌等による制度周知により、納付率向上・受給権の確保につながる。また、生活困窮者支援窓口での相談や生活保護の適用により要援護者の最低生活が維持、並びに自立に繋がっている。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	国民健康保険や高齢者の医療制度は安定した制度が望まれている。制度変更には早急な周知対応と保険事業や健診の啓発・収納対策など、現医療制度の健全運営に努める。国民年金制度に対する不信感・不安感を解消するために窓口相談・広報誌等啓発活動をより一層充実させ、正しい知識や情報を発信し、年金機構とも協力・連携を更に推し進めていく。アベノミクスの効果により景気が持ち直しつつあるものの、依然として生活保護世帯の稼働年齢層の受給者が急増しており、平成27年4月から施行されている生活困窮者自立支援法による生活保護に至る前段での第二のセーフティネットである生活困窮者自立支援制度とのよどみない連携が今後必要である。
---------	---

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	市民が安心して暮らせるよう、生活の基盤である医療制度・年金制度・またセーフティネットである生活保護などの社会保障制度が充実するように、今後も各制度の健全な運営に努める。また、社会保障制度を充実させるための基本として、各制度についての情報を発信し周知に努める。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	○国保事業は、財政運営主体が県に移管となる改正国保法が成立、安定した運営が必要。○国民年金は法定受託事務であるが、少子高齢化が進む中、充実した社会保障制度を維持するためにも、窓口相談や広報誌において、納付率向上のため、口座振替等納付勧奨に努めるとともに、納付困難者には未納とならないように、免除・猶予申請等受給権確保のため制度説明をより強化。継続。○生活困窮者自立支援事業は、困窮者の相談内容に応じてさまざまな問題を整理し解決を図るため関係機関との更なる連携が必要。継続○生活保護関連事業は、要保護者の支援としての生活保護等の適用であるが、要保護者が自立することが目標である。継続。○後期高齢者医療事業は広域連合と連携し適正運用が必要。継続。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

		この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)		施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	市民課	資格の取得・喪失・種別変更・住所変更等の届出、年金加入手続きにおける口座振替及び納付勧奨と付加保険料申出及び辞退の届出、老齢基礎・遺族基礎・障害基礎年金の裁定請求書を受理・確認し、日本年金機構へ送付する。また、障害年金等の各種年金についての相談や広報「かしはら」等を活用し、制度周知をはかり納付向上に努めている。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける			
	国民年金適用事務 (ソフト(義務))		7,213 (千円)					
2	福祉総務課	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給措置を講ずる。自立相談支援窓口相談支援員・就労支援員を配置し、各々に合った支援計画を立てて、庁内・関係機関との連携により包括的・早期的・創造的な支援を行うことで、生活困窮状態からの自立を図る。	1 拡大する	a	拡大する		○	
	生活困窮者自立相談支援事業 (ソフト(義務))		7,845 (千円)					
3	生活福祉課	身元不明の死亡人が発生した場合、警察に状況等を確認し、行旅死亡人であると認めた場合には、公告し、火葬等の業務が終了したら、葬祭等の費用の支払いを行う。また、身元が判明すればその親族より費用を徴収する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける			
	行旅死亡人取扱事業 (ソフト(義務))		0 (千円)					
4	生活福祉課	1. 対象者の選定: 就労意欲があり、支援することで就労・自立が見込まれる者 2. 具体的支援: ①求職情報の提供②ハローワークの登録・活用・同行③民間教育訓練	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける			
	自立支援事業 (ソフト(義務))		2,926 (千円)					
5	生活福祉課	要保護者の相談に応じ、保護申請に対して、保護要件の実態調査により適切に適用し、保護費の支給等を行う。また、生活保護に準じ中国残留邦人(対象2名)に、平成20年4月から支援給付を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける		○	
	生活保護事業 (ソフト(義務))		2,839,374 (千円)					
6	生活福祉課	生活保護相談者と面接し、パンフレット(生活保護のしおり)を使って生活保護制度の説明を行い、能力の活用、扶養義務者からの援助、資産の活用、他法他施策の活用等、他に救済方法がないか、要保護状態であるのか否かを検討し、自立に向けた助言・指導を行う。また、申請に至った場合も、関係機関に各種調査を実施し、要保護状態か否かの判断を行う。	2 現状のまま継続	b	拡大する			
	生活保護相談事業 (ソフト(義務))		9,978 (千円)					
7	生活福祉課	・診療報酬明細書等について内容の点検を行い、過誤調整又は再審査請求を行う。 ・訪問活動の充実で現況を適切に把握するとともに、収入・資産調査・扶養義務調査等を行い、法63条・78条等の適用により返還金・徴収金を徴収する。 ・全国規模での研修などに参加することで、査察指導員(SV)・ケースワーカー(CW)の資質向上に努め適切な指導・支援を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける		○	
	生活保護適正化事業 (ソフト(義務))		11,827 (千円)					
8	保険医療課	前期、後期高齢者医療・介護保険・高額医療等に対する費用を財政力に応じて拠出し、分配する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける		○	
	拠出金事業 (ソフト(義務))		5,829,920 (千円)					

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	保険医療課	奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村が住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するが、それ以外に、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	後期高齢者医療事業 (ソフト(義務))		2,468,298 (千円)					
10	保険医療課	自己負担限度額を超える医療費の8割を限度として貸し付け、高額療養費から貸付額を充当して返還する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		○	
	高額療養費貸付事業 (ソフト(義務))		0 (千円)					
11	保険医療課	・医療費の7割(就学前、70歳以上8割)を負担し、さらに月額自己負担限度額以上の医療費を返還する。 ・介護保険との合算で基準限度額を越えたものを返還する。 ・出産時や死亡時の一時金を給付する。 ・レセプトをデータ化し、支払事務を簡略化する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		○	
	国民健康保険給付事業 (ソフト(義務))		8,972,636 (千円)					
12	保険医療課	平成25年度の県からの権限委譲により、市内に開設する接骨院・鍼灸院・マッサージ院の開設、変更、廃止などの届出の受理及び各施術所の看板などの設備の指導監督を行っている。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		○	
	施術所管理事業 (ソフト(義務))		4,116 (千円)					
13	保険医療課	市広報にこくほだより等への折込(年3回)などを行うことで、国民健康保険の制度と税の必要性を全世帯に周知を図る。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	A	○	
	収納率向上対策事業 (ソフト(任意))		484 (千円)					
14	保険医療課	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込み、医療費の負担を軽減する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C		
	重度心身障害老人等 医療事業 (ソフト(任意))		74,042 (千円)					
15	保険医療課	医療機関で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヶ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振り込み、心身障がい者の医療費の負担を軽減する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	D		
	心身障害者医療助成 事業 (ソフト(任意))		143,818 (千円)					
16	保険医療課	自立支援医療(精神通院医療)を利用して医療機関等を受診する際に、窓口で医療費の1割又は自己負担上限額までの自己負担額を支払った後、助成金の交付を申請してもらい、申請から1~3ヶ月後に一部負担金(月500円)を差し引いた金額を振込み、精神障がい者の医療費の負担を軽減する。平成27年4月より、精神障害者保健福祉手帳1級所持者(※H29年4月より対象者2級までに拡大)を対象者に、全ての診療科の入・通院に対して医療費助成を拡大。自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込む。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	B		
	精神障害者医療事業 (ソフト(任意))		29,199 (千円)					
17	保険医療課	効率的に運営する為に臨時職員を雇い、人手を充足させて膨大な事務量をカバーし、又、一部事務を委託することで効率化を図る。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		○	
	総務事業 (内部管理・維持管理)		28,532 (千円)					
18	保険医療課	・レセプト・療養費の2次点検を行い、不要な保険給付を削減する。 ・特定健診や脳ドック受診の一部助成を行い、受診しやすい環境や早期発見の機会を提供する。 ・メタボリックシンドローム予備群に対して、適正な運動と食事などの指導やヘルスアップ教室の実施を行う。 ・健診結果に基づく特定保健指導を行う。 ・ジェネリック医薬品の啓発(差額通知の送付)を行う。 ・月1回ウォーキング教室を開催し、定期的な運動を行う機会を提供する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		○	
	保健衛生普及事業 (ソフト(義務))		96,082 (千円)					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (		ソフト(義務)		) 事業							
P L A N 計 画	事務事業名	国民年金適用事務									
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	奥村 美保					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	国民年金費									
事業の開始年度	昭和	36	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	第1号被保険者及び任意加入被保険者			事業の内容説明	資格の取得・喪失・種別変更・住所変更等の届出、年金加入手続きにおける口座振替及び納付勧奨と付加保険料申出及び辞退の届出、老齢基礎・遺族基礎・障害基礎年金の裁定請求書を受理・確認し、日本年金機構へ送付する。また、障害年金等の各種年金についての相談や広報「かしはら」等を活用し、制度周知をはかり納付向上に努めている。						
事業の目的	資格関係届書や裁定請求書等の受付・確認をし、日本年金機構へ送付すること及び国民年金保険料の納付勧奨と年金制度の周知をはかる。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	納付率(%)			67.12	—	67.6	—	—	—	
	活動指標①	免除者数(免除+学生納付特例+納付猶予)			7,984	7,984	7,800	7,984	7,984	7,984	
	活動指標②	受理件数(資格取得喪失+付加保険料申出辞退)			11,933	11,933	11,801	11,933	11,933	11,933	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,795	7,738	7,213	7,693			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			34,383	34,000	31,807			33,500
		(a) - (b) = 一般財源			-26,588	-26,262	-24,594	-25,807			
正職員		従事者数(単位:人)			4.20	4.20	4.00	3.20			
		人件費(c)			24,373	23,969	22,828	18,262			
トータルコスト(a)+(c)			32,168	31,707	30,041	25,955					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )			—	—	—	—				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	収納事務の実施主体は国にあるが、窓口や広報等での制度説明や口座振替勧奨、また未納者対策の一環として、免除及び強制徴収のための所得情報提供等、年金機構との協力・連携を推進している。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	窓口相談や広報誌等による啓発活動及び年金機構との協力・連携を積極的に推し進めていくことで、市民に年金制度への理解をより深めていただき、納付率の向上及び受給権の確保につながっている。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	法定受託事務のため、コストや時間の低減が見込まれない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		窓口相談や広報「かしはら」等を活用し、啓発活動をより一層充実させ、年金機構との協力・連携を更に推し進めていくことで、市民に年金制度への理解をより深めていただき、納付率の向上及び受給権の確保につながっていく。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	この事業は法定受託事務である。少子高齢化が進む中、充実した社会保障制度を維持するためにも、窓口相談や広報誌において、納付率向上のため口座振替等納付勧奨に努めるとともに、納付困難者には未納とならないように、免除・猶予申請等受給権確保のため制度説明をより強化していく。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (		ソフト(義務)		) 事業							
P L A N 計 画	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	小路 一樹					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる							
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	自立相談支援事業費、住居確保給付金									
事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	生活保護受給者以外の、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民。			事業の内容説明	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給措置を講ずる。自立相談支援窓口相談支援員・就労支援員を配置し、各々に合った支援計画を立てて、庁内・関係機関との連携により包括的・早期的・創造的な支援を行うことで、生活困窮状態からの自立を図る。						
事業の目的	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の経済的・日常生活・社会生活における自立の促進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	就労・増収率(%)			66	50	51	70	75	75	
	活動指標①	新規相談受付件数(件)			283	300	230	300	300	300	
	活動指標②	就労支援対象者数(件)			35	72	57	72	72	72	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,720	11,205	7,845	10,081			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			5,957	8,194	5,785			7,326
		(a) - (b) = 一般財源			1,763	3,011	2,060	2,755			
正職員		従事者数(単位:人)			1.95	3.60	3.05	3.65			
		人件費(c)			11,316	20,545	17,406	20,831			
トータルコスト(a)+(c)			19,036	31,750	25,251	30,912					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考	歳入・歳出の決算額については、当該年度の決算額ではなく、次年度の国庫負担金及び国庫補助金の清算を見越した金額で算定している。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	新規相談者数は前年度及び計画に比べ減少したものの、各々の相談における課題整理及び庁内・関係機関との連携を強化することで、一定の継続支援または自立を促進することができた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生活保護に至らない、また社会的孤立のある生活困窮者の相談支援として「第2のセーフティネット」の構築を行うことで、社会保障の充実につながるため。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	人件費が事業全体のコストの多くを占めているが、当該事業は相談支援による人的なサービスが核となっているため、これ以上の改善は見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生活困窮者自立支援法に基づき行っている必須事業の自立相談支援事業及び住居確保給付金については、相談支援・就労支援の質の向上を図っていき、子供の学習支援事業も継続しながら、平成29年度から家計相談支援事業、平成30年度以降に任意事業の就労準備支援事業実施により包括的・早期的・創造的な支援を実現することで、より多くの生活困窮者に対して自立を促進できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する							5 完了する
		説明	家計相談支援員を配置し、任意事業である家計相談支援事業を行う。また、就労準備支援事業について広域実施の可能性も含めて検討する。							



事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	行旅死亡人取扱事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉課	課長名	西峯 光明					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	厚生福祉事業費									
事業の開始年度	昭和	38	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	身元不明死亡者			事業の内容説明	身元不明の死亡人が発生した場合、警察に状況等を確認し、行旅死亡人であると認めた場合には、公告し、火葬等の業務が終了したら、葬祭等の費用の支払いを行う。また、身元が判明すればその親族より費用を徴収する。						
事業の目的	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、身元不明の死亡者発生時における葬祭等の手続き及び費用負担										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	身元不明死亡者(人)			0	—	0	—	—	—	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			0	311	0	311			
		歳入(b)	受益者負担額			0	103	0			103
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			0	207	0			207
		(a) - (b) = 一般財源			0	1	0	1			
正職員		従事者数(単位:人)			1.00	1.00	1.00	1.00			
		人件費(c)			5,803	5,707	5,707	5,707			
トータルコスト(a)+(c)			5,803	6,018	5,707	6,018					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	法定受託事務							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	法定受託事務							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	法定受託事務に基づく事務のため、コスト比較にはそぐわない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		法廷受託事務							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			—							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ (		ソフト(義務)		) 事業				
P L A N 計 画	事務事業名	自立支援事業						
	担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉課	課長名	西峯 光明		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	4	社会保障の充実				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	生活保護総務費						
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	被保護者のうち勤労意欲があり、かつ支援することにより就労が見込まれる者			事業の内容説明	1. 対象者の選定:就労意欲があり、支援することで就労・自立が見込まれる者 2. 具体的支援:①求職情報の提供②ハローワークの登録・活用・同行③民間教育訓練			
事業の目的	就労意欲があり、自立に向け就業活動を行っているが、就業に結びつかない被保護者の就業の実現に対し、必要な支援を組織的、効果的に行い、被保護者の自立を助長し保護の適正実施に寄与する。							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	説明							
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	自立世帯数	3	—	5	—	—	—	
活動指標①	支援対象世帯数	50	—	54	—	—	—	
活動指標②	扶助費の減額(千円)	8,391	—	10,085	—	—	—	
D O 実 施	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		2,850	3,042	2,926	2,981	
		歳入(b)	受益者負担額		12	13	10	0
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		2,197	1,967	2,233	2,238
		(a) - (b) = 一般財源		641	1,062	683	743	
		正職員	従事者数(単位:人)		1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費(c)		5,803	5,707	5,707	5,707
		トータルコスト(a)+(c)		8,653	8,749	8,633	8,688	
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	就労支援により自立への意識を高めている。数値については今後の成果に期待する。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	被保護者の自立支援の推進は総合計画に記載されており、生活保護行政の根幹をなすものである。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	法定受託事務に基づく事務のため、コスト比較にはそぐわない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		・ハローワーク等関係機関との連携を積極的に図ることが必要であり、就労支援専門員等採用の検討も必要である。 ・自立支援事業を積極的に実施することにより、生活保護からの自立世帯を増加させ、社会保障費の適正化が図られる。 ・市民の負託に応えるために、自立可能な保護世帯については早期の自立を目指す。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		—								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ (		ソフト(義務)		)		事業			
P L A N 計 画	事務事業名	生活保護事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉課	課長名	西峯 光明			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	4	社会保障の充実					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営					
		項目	1	事務事業の見直し					
		改革名	13	生活保護事務における事務の効率化(課内LANの活用)					
	予算事業名	生活保護措置費・中国残留邦人生活支援給付費							
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	要保護者								
事業の目的	生活に困窮する世帯の実情に応じ、最低生活の保障と自立の促進を図る。		事業の内容説明	要保護者の相談に応じ、保護申請に対して、保護要件の実態調査により適切に適用し、保護費の支給等を行う。また、生活保護に準じ中国残留邦人(対象2名)に、平成20年4月から支援給付を行う。					
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	説明								
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
成果指標	保護率(%)	12.83	—	13	—	—	—		
活動指標①	被保護世帯数(件)	1,160	—	1,170	—	—	—		
活動指標②	保護人員(人)	1,589	—	1,595	—	—	—		
D O 実 施	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		2,625,609	2,862,260	2,839,374	2,933,493		
		歳入(b)	受益者負担額		33	22	22		0
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		1,935,206	2,170,987	2,210,617		2,204,719
		(a) - (b) = 一般財源		690,370	691,251	628,735	728,774		
		正職員	従事者数(単位:人)		12.00	12.00	12.00		12.00
			人件費(c)		69,636	68,484	68,484		68,484
		トータルコスト(a)+(c)		2,695,245	2,930,744	2,907,858	3,001,977		
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	生活困窮者の最低生活の保障を確保している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生活に困窮する者の最低生活の保障と経済的、社会的自立の達成							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	法定受託事務に基づく事務のため、コスト比較にはそぐわない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		経済の低迷、失業者の増加、高齢社会の到来など、市民生活をとりまく社会経済環境の大きな変化により、生活に困窮する市民の増加が予想されるため、福祉専門職の採用や専門研修の実施によりケースワーカーの専門性の向上を図り、適正な生活保護制度の適用に努める必要がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	被保護者に対し、疾病治療・生活状況の改善・就労による収入増など、自立に向けた指導・助言を継続的に行う。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒		( ソフト(義務) )		事業			
P L A N 計 画	事務事業名	生活保護相談事業					
	担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉課	課長名	西峯 光明	
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち			
		施策	4	社会保障の充実			
	総合戦略の位置付け	基本目標					
		基本的方向					
	行革大綱の位置付け	重点項目					
		項目					
		改革名					
	予算事業名	生活保護総務管理費					
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	生活保護相談者			事業の内容説明	生活保護相談者と面接し、パンフレット(生活保護のしおり)を使って生活保護制度の説明を行い、能力の活用、扶養義務者からの援助、資産の活用、他法他施策の活用等、他に救済方法がないか、要保護状態であるのか否かを検討し、自立に向けた助言・指導を行う。また、申請に至った場合も、関係機関に各種調査を実施し、要保護状態か否かの判断を行う。		
事業の目的	生活保護相談者に、生活保護とはどういう制度かを理解してもらい、相談することにより要保護状態か否かの判断を行い、他法他施策等の活用により自立を促していく。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	説明						
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	相談件数(件)	588	—	487	—	—	—
活動指標①	—						
活動指標②	—						
D O 実 施	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		10,196	10,075	9,978	10,334	
	歳入(b)	受益者負担額	28	30	23	0	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	6,429	6,072	6,418	6,143	
	(a) - (b) = 一般財源		3,739	3,973	3,537	4,191	
	正職員	従事者数(単位:人)	2.00	2.00	2.00	2.00	
		人件費(c)	11,606	11,414	11,414	11,414	
	トータルコスト(a)+(c)		21,802	21,489	21,392	21,748	
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )						
備考							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	高齢化、精神疾患、傷病等多様な問題を抱えた世帯が増加しているなか、面談することにより、生活保護制度を理解してもらい、他法他施策の活用等で自立を促すことにより、相談業務の成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	最低生活を維持するとともに自立を支援し、生活保護制度の円滑な運用に貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	相談件数が年々増加傾向にある中、人員の削減は困難であり、生活保護制度についてより理解を深めてもらうため、パンフレット等の活用は欠かせないものである。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		相談件数も年々増加傾向にあり、その内容においても複雑な問題を抱える処遇困難ケースが増加している。これらに起因する事務量が増加していることから、生活保護の適正な運用に支障をきたす恐れがあり、人員増員等を行うことにより、より一層の生活保護の適正な運用をはかることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							



事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業								
事務事業名	生活保護適正化事業							
担当部名	福祉部							
担当課名	生活福祉課							
課長名	西峯 光明							
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
	施策	4	社会保障の充実					
総合戦略の位置付け	基本目標							
	基本的方向							
行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営					
	項目	1	事務事業の見直し					
	改革名	12	適正保護の充実(不正受給の防止対策)					
予算事業名	生活保護総務費							
事業の開始年度	昭和	31	年度					
事業の終了予定年度	平成	—	年度					
対象	被生活保護世帯							
事業の目的	景気の低迷、失業率の増加など社会経済環境の変化により、被保護者数は増加傾向であり、生活扶助費も増加の一途にある。厳しい社会情勢の中で、生活保護の適正・公正な実施は重要課題である。							
事業の内容説明	・診療報酬明細書等について内容の点検を行い、過誤調整又は再審査請求を行う。 ・訪問活動の充実で現況を適切に把握するとともに、収入・資産調査・扶養義務調査等を行い、法63条・78条等の適用により返還金・徴収金を徴収する。 ・全国規模での研修などに参加することで、査察指導員(SV)・ケースワーカー(CW)の資質向上に努め適切な指導・支援を行う。							
	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい					
		3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	返還金等発生数(件)	115	115	119	115	115	
	活動指標①	医療費過誤調整減額(千円)	26,889	25,000	14,951	20,000	20,000	
	活動指標②	返還金・徴収金決定額(千円)	21,460	19,000	36,393	14,000	14,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		13,452	12,719	11,827	9,001	
		歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	1,969	0	0	375	
		(a) - (b) = 一般財源		11,483	12,719	11,827	8,626	
正職員		従事者数(単位:人)	1.00	1.00	1.00	1.00		
		人件費(c)	5,803	5,707	5,707	5,707		
トータルコスト(a)+(c)		19,255	18,426	17,534	14,708			
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	医療費の適正化や削減、返還金・徴収金決定額の増加など、目に見える形で効果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生活保護の適正化は総合計画にも記載されており、生活保護行政の中心をなすものである。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	保護の適正化により、財政面での貢献度が高い。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市民の負託に応えるために、収入状況の把握や適切な指導指示などを行い、引き続き適正化事業を行う必要がある。適正化事業を積極的に実施することにより、国及び地方公共団体が負担する費用の適正化が図られる。また、真に保護が必要な者に対する適切な保護の実施や要保護の自立支援を図ることにより、生活に困窮する者に対して最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	拠出金事業									
	担当部名	健康部		担当課名	保険医療課		課長名	加護 剛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	1	事務事業の見直し							
		改革名	14	医療費適正化の推進							
	予算事業名	共同事業拠出金等									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度		平成		年度			
対象	社会保険診療報酬支払基金・国民健康保険団体連合会			事業の内容説明	前期、後期高齢者医療・介護保険・高額医療等に対する費用を財政力に応じて拠出し、分配する。						
事業の目的	拠出金を出し合い各会計に分配することで、財政力の格差を是正し、支出の負担を軽減する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,896,151	5,808,381	5,829,920	5,934,801			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			4,302,449	4,300,304	4,442,382			4,774,785
		(a) - (b) = 一般財源			1,593,702	1,508,077	1,387,538	1,160,016			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30			0.30
人件費(c)			1,741	1,712	1,712	1,712					
トータルコスト(a)+(c)			5,897,892	5,810,093	5,831,632	5,936,513					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	保険診療の基本であり、市民生活の安心感・満足感からくる成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	医療サービスの基本部分を担っており、貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	高齢化率の進展等により医療費の増加が見込まれていますが、国民健康保険制度による事業であることから、個々の保険者での取り組みでは削減は難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		制度の改正がない限り改善は難しい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	医療受診の機会を妨げるわけにはいかないので、この事業での削減は難しい。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		( ソフト(義務) )		事業							
PLAN 計画	事務事業名	後期高齢者医療事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	後期高齢者医療事業保険事務管理費・徴収事務費・事業費・償還金及び還付加算金									
事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	75歳以上の方及び一定の障がいがある65歳以上の方			事業の内容説明	奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村が住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するが、それ以外に、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。						
事業の目的	保険者である奈良県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら後期高齢者医療制度の安定した運営と被保険者の医療にかかる負担の軽減を図る。また、広域連合から委託を受け保健事業を実施し、医療費の抑制を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	被保険者数(人)			14,795	15,314	15,611	16,399	17,228	18,098	
	活動指標①	健診受診者数(人)			3,044	3,304	3,325	3,632	3,968	4,334	
	活動指標②	現年保険料収納率(%)			99.39	99.50	99.43	99.49	99.55	99.61	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,329,238	2,481,928	2,468,298	2,618,678			
		歳入(b)	受益者負担額			1,004,615	1,090,706	1,101,204			1,165,820
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			33,818	51,232	36,561			57,461
		(a) - (b) = 一般財源			1,290,805	1,339,990	1,330,533	1,395,397			
正職員		従事者数(単位:人)			3.40	3.40	3.30	3.30			
		人件費(c)			19,730	19,404	18,833	18,833			
トータルコスト(a)+(c)			2,348,968	2,501,332	2,487,131	2,637,511					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			159	163	159	160				
備考	平成20年度より制度が開始され、周知ができてきた。なお、被保険者数については、H28年度の評価書より各年度末の被保険者数を記載する。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	制度を安定して運営するための財源である保険料の徴収率について成果を上げることができた。また、検診受診者数も増加しており、医療費の抑制を図ることができていると思われる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	後期高齢者医療制度の被保険者の方の医療に係る負担の軽減に貢献できる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	法等に基づく支出については削減できないが、事務処理にかかる経費の内容を見直すことができれば、コストを低減させることができる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		財源となる保険料を確実に徴収し、被保険者間の負担の公平性を図るために滞納処分等のため財産調査の徹底。また、医療費抑制のため、健診受診率の向上と新たな健康事業の必要性を周知することにより、安定した制度運営ができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		法で義務付けられた事業であり、今後も奈良県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら制度を適正に運営していく必要がある。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	高額療養費貸付事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	1	事務事業の見直し							
		改革名	14	医療費適正化の推進							
	予算事業名	高額療養費貸付金									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度			平成		年度		
対象	国民健康保険を運営するための個々の事業			事業の内容説明	自己負担限度額を超える医療費の8割を限度として貸し付け、高額療養費から貸付額を充当して返還する。						
事業の目的	高額な医療費負担の8割を限度として貸し付けることにより、被保険者の医療機関への受診と生活の保障を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)				500	0	500			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			0	500	0	500			
		正職員	従事者数(単位:人)				0.05	0.05			0.05
人件費(c)			0	285	285	285					
トータルコスト(a)+(c)			0	785	285	785					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	被保険者の医療機関への受診と生活の保障対策として成果はでている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	職員の負担軽減により、確実な事務執行が可能となる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	医療機関への受診促進と受診者の生活保障が目的であるため助成額は削減できない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		高額療養費外来分の現物化が開始され、より利用用途が限られる制度であるが、今後も必要な制度である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	信用不安のある被保険者が病院で受領委任を断られたり、同一世帯の2人以上が高額療養費の支払を行うケースがあることから、今後も事業を進めていく。					



事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		( ソフト(義務) )		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	国民健康保険給付事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	1	事務事業の見直し							
		改革名	14	医療費適正化の推進							
	予算事業名	保険給付費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	檀原市国民健康保険被保険者			事業の内容説明	・医療費の7割(就学前、70歳以上8割)を負担し、さらに月額 の自己負担限度額以上の医療費を返還する。 ・介護保険との合算で基準限度額を越えたものを返還する。 ・出産時や死亡時の一時金を給付する。 ・レセプトをデータ化し、支払事務を簡略化する。						
事業の目的	医療費の自己負担を軽減し、医療を受ける権利を保障する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	一人当たり療養諸費(保険給付) 単位:千円			287	270	249	300	300	300	
	活動指標①	レセプト件数(一般+退職) 単位:件			521,944	510,000	488,944	467,000	467,000	467,000	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			9,592,718	9,347,654	8,972,636	9,415,139			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			7,650,259	7,440,841	7,911,009			8,161,329
		(a) - (b) = 一般財源			1,942,459	1,906,813	1,061,627	1,253,810			
正職員		従事者数(単位:人)			2.50	1.90	2.05	2.05			
		人件費(c)			14,508	10,843	11,699	11,699			
トータルコスト(a)+(c)			9,607,226	9,358,497	8,984,335	9,426,838					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	保険診療の基本であり、市民生活の安心感・満足感から来る成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	医療サービスの基本部分を担っており、貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	高齢化率の進展等により医療費の増加が見込まれていますが、国民健康保険制度による事業であることから、個々の保険者での取り組みでは削減は難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成30年度からの県単位化により、奈良県で統一的に運営することで、事務負担軽減や適正化・効率化に資する業務の共同化・標準化を進めていく。また、制度改革がなされない限り改善は難しいかもしれませんが、保健事業による被保険者の生活習慣の改善・健康意識の向上を図り、少しでも医療費の伸びを抑制する事業を進めていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	医療受診機会を妨げることはできないので、この事業の削減は難しい。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	施術所管理事業									
	担当部名	健康部		担当課名	保険医療課		課長名	加護 剛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	1	事務事業の見直し							
		改革名	14	医療費適正化の推進							
	予算事業名	保険衛生普及事業費									
事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市内の有資格者が運営する接骨院・鍼灸院・マッサージ院			事業の内容説明	平成25年度の県からの権限委譲により、市内に開設する接骨院・鍼灸院・マッサージ院の開設、変更、廃止などの届出の受理及び各施術所の看板などの設備の指導監督を行っている。						
事業の目的	市内の接骨院・鍼灸院・マッサージ院の管理をすることで市民に適切な情報提供を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,878	5,578	4,116	5,759			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			4,311	5,000	2,984			3,000
		(a) - (b) = 一般財源			1,567	578	1,132	2,759			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.10	0.15			0.15
人件費(c)			1,741	571	856	856					
トータルコスト(a)+(c)			7,619	6,149	4,972	6,615					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	市内全ての施術所を巡回指導することで、不法な看板はほぼ解消することができている。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市民に対して正しい情報提供が可能となっている。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
		説明	27年度から柔整師・鍼灸師の資格を有する一般非常勤職員を雇用し専門的に業務を実施することで、施術所に対してより迅速かつ適切に対応できている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も市内に開設する接骨院・鍼灸院・マッサージ院の開設、変更、廃止などの届出の受理及び各施術所の看板などの設備の指導監督や市内全ての施術所の巡回指導を進めていく。接骨院・鍼灸院・マッサージ院に対する適切な情報を市民に提供していく。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	違法看板への対応や、専門的知識に基づく周知活動により市民の柔整・針灸等に対する認識を深め、無資格者の施術など市民にかかるリスクを軽減したい。国や県等の交付金を活用しながら、より費用対効果の高い事業としていく。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		( ソフト(任意) )		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	収納率向上対策事業								
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	4	社会保障の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	14	医療費適正化の推進						
	予算事業名	収納率向上特別対策事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	檀原市国民健康保険被保険者		事業の内容説明	市広報にこくほだより等への折込(年3回)などを行うことで、国民健康保険の制度と税の必要性を全世帯に周知を図る。						
事業の目的	国民健康保険の制度と税の必要性を広く周知して滞納のない納付を促す。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	国民健康保険は各市町村が独立運営している事業であることから、制度への理解や滞納対策は必須事業である。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	国民健康保険制度は頻繁に制度改正があるので、定期的に被保険者に提供する必要がある。また、制度改正や税の必要性を同紙面で記載することで、より理解が進めていくことができると思う。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	国民健康保険税の収納率		93.63	94.00	93.08	94.00	94.00	94.00	
	活動指標①	広報への折込み回数		3	3	3	3	3	3	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		540	549	484	597			
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		300	300	300			300
		(a) - (b) = 一般財源		240	249	184	297			
正職員		従事者数(単位:人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
		人件費(c)		580	571	571	571			
トータルコスト(a)+(c)		1,120	1,120	1,055	1,168					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	制度改正や税に関する問い合わせも多くあることから、市民の関心を得ることができていると考えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	国民皆保険制度の根幹である国民健康保険制度や納税義務を理解を深めることはとても重要である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	原稿は職員が、印刷は入札で行うなど、なるべく経費がかからないようにしている。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市民がより興味を持ってもらえる紙面づくりを考えながら継続していく。これにより、市民に国民健康保険の制度や税の必要性を深めていただき、自主納税への意識を高めてもらう。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	費用については安価で作成しているので、紙面内容を充実できるように努めていく。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	重度心身障害老人等医療事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	重度心身障害老人等医療事業費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	身障手帳1・2級又は療育手帳の障がい区分B1以上をお持ちの方又は18歳未満の児童を扶養している配偶者のいない方で後期高齢者医療制度に加入の方。			事業の内容説明	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込み、医療費の負担を軽減する。						
事業の目的	後期高齢者医療制度に加入している方で、心身障害者医療費助成事業の対象となる方、またはひとり親家庭等医療費助成事業の対象となる方に対し医療費の一部を助成することにより医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	県の助成事業補助金交付要綱に基づいて、市で「檜原市重度心身障害老人等医療費の助成に関する要綱」を設けて、対象者に助成金を支給するよう規定されている。利用者にとって身近な市役所が助成をすることにより、重度心身障害老人の方の健康保持、福祉の増進を図ることができる。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	医療費助成を取りやめれば、医療機関等を受診する際の自己負担額が大きくなり、対象者の健康の保持、福祉の増進を図れなくなる恐れがある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	重度心身障害老人等医療費助成額(千円)			78,263	78,678	73,414	72,878	72,346	71,817	
	活動指標①	助成件数(件)			29,104	29,258	29,394	29,179	26,903	28,755	
	活動指標②	受給対象者数(人)			952	957	957	950	943	936	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			78,785	78,532	74,042	76,729			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			31,790	37,428	34,215			33,504
		(a) - (b) = 一般財源			46,995	41,104	39,827	43,225			
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.60	0.60			
		人件費(c)			3,482	3,424	3,424	3,424			
トータルコスト(a)+(c)			82,267	81,956	77,466	80,153					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標②)			86	86	81	84				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	高齢者人口の増加が見込まれることから、本事業の必要性は高いと考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	医療費の助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、対象者の健康保持、福祉の増進に貢献できる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現在年4回送付している助成金支給決定通知の送付回数を見直すことができれば、事務処理に係るコストを多少低減させることはできる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		助成額は削減できないが、事業が円滑に進むようになれば、人件費が削減できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	後期高齢者医療制度に加入している障がい者の方の健康保持、福祉の増進のために本事業は継続していくことが必要と思われる。					



事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		( ソフト(任意) )		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	心身障害者医療助成事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	心身障害者医療助成事業費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	後期高齢者医療制度加入者を除く身体障害者手帳1・2級又は療育手帳の障害の程度がB1以上の方			事業の内容説明	医療機関で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヶ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振り込み、心身障がい者の医療費の負担を軽減する。						
事業の目的	心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、障がい者の自立支援体制の充実を目指すとともに、医療費の負担軽減を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	県の助成事業補助金交付要綱に基づいて、市で「榎原市心身障害者医療費の助成に関する条例」を設けて、対象者に助成金を支給するよう規定されている。利用者にとって身近な市役所が助成をすることにより、心身障がい者の健康保持、福祉の増進を図ることができる。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	心身障がい者の医療費助成を取りやめれば、医療機関等を受診する際の自己負担額が大きくなり、心身障がい者の健康保持、福祉の増進を図れなくなる恐れがある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	心身障害者医療費助成額(千円)			142,837	147,305	142,739	145,582	148,494	151,478	
	活動指標①	助成件数(件)			26,691	27,518	25,988	26,508	27,038	27,579	
	活動指標②	受給対象者数(人)			1,256	1,295	1,243	1,268	1,293	1,319	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			143,799	141,682	143,818	148,357			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			57,371	56,525	60,747			66,349
		(a) - (b) = 一般財源			86,428	85,157	83,071	82,008			
正職員		従事者数(単位:人)			0.80	0.60	0.60	0.60			
		人件費(c)			4,642	3,424	3,424	3,424			
トータルコスト(a)+(c)			148,441	145,106	147,242	151,781					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標②)			118	112	118	120				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	助成額、助成件数はやや減少したが支給額は横這いであり、本事業の必要性は高いと考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	心身障がい者の医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、障がい者の自立支援体制の充実に貢献できる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	健常者よりも医療費が多くかかる心身障がい者の受診にかかる自己負担をできるだけ低く抑えることにより、自立支援体制を充実していくことを目指しているため、助成額を少なくすれば利用者の負担を大きくすることになり、福祉の後退となる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受給者には年4回助成金の支給決定通知を行っているが、送付回数を3回に削減(平成26年度より実施)することにより、郵便料金が削減となり、コスト削減となる。他市の送付状況について調査し、決定通知送付の費用対効果を自己点検することにより、さらにコスト削減に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明		障がい者の自立支援体制の充実のためには、本事業は継続していくことが必要と思われる。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		( ソフト(任意) )		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	精神障害者医療事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	精神障害者医療費助成事業費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度						
対象	自立支援医療(精神通院医療)の対象者および精神障害者保健福祉手帳1級所持者(※平成29年4月より対象者を2級保持者までに拡大)			事業の内容説明	自立支援医療(精神通院医療)を利用して医療機関等を受診する際に、窓口で医療費の1割又は自己負担上限額までの自己負担額を支払った後、助成金の交付を申請してもらい、申請から1~3ヶ月後に一部負担金(月500円)を差し引いた金額を振込み、精神障がい者の医療費の負担を軽減する。平成27年4月より、精神障害者保健福祉手帳1級所持者(※H29年4月より対象者2級までに拡大)を対象者に、全ての診療科の入・通院に対して医療費助成を拡大。自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込む。						
事業の目的	精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るため、公費負担を受けている精神障がい者の医療費の一部を助成することにより医療費の負担を軽減し、精神障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	県の助成事業補助金交付要綱に基づいて、市で「檜原市精神障害者医療費助成事業実施要綱」(精神通院、一般、後期高齢者)を設けて、対象者に助成金を支給するよう規定されている。利用者にとって身近な市役所が助成をすることにより、精神障がい者の健康保持、福祉の増進を図ることができる。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	精神障がい者の医療費助成を取りやめれば、医療機関等を受診する際の自己負担額が大きくなり、精神障がい者の健康保持、福祉の増進を図れなくなるおそれがある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	精神障害者医療費助成額(千円)			21,269	26,915	28,110	106,091	110,706	115,528	
	活動指標①	利用者数(人)			1,640	2,070	1,836	6,922	7,223	7,537	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			30,276	25,942	29,199	103,702			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			12,613	12,518	13,698			50,834
		(a) - (b) = 一般財源			17,663	13,424	15,501	52,868			
正職員		従事者数(単位:人)			0.75	0.75	0.80	0.80			
		人件費(c)			4,352	4,280	4,566	4,566			
トータルコスト(a)+(c)			34,628	30,222	33,765	108,268					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標①)			21	15	18	16				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	平成29年4月より受給対象者を拡大しており、本事業の必要性は高いと考えられる。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	精神障がい者の医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、障がい者の自立支援体制の充実に貢献できる。				
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	健常者よりも医療費が多くかかる精神障がい者の受診にかかる自己負担をできるだけ低く抑えることにより、障がい者の自立支援体制を充実していくことを目指しているため、助成額を少なくすれば利用者の負担を大きくすることになり、福祉の後退となる。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		現在年4回送付している精神通院、後期高齢者医療分の助成金支給決定通知の送付回数(年3回)を見直すことができれば、事務処理に係るコストを多少低減させることはできる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明		平成29年4月より精神障害者保健福祉手帳2級所持者を対象者に加えたところであり、精神障がい者の自立支援体制の充実のためには、現状のそのままに継続していく。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	総務事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	1	事務事業の見直し							
		改革名	14	医療費適正化の推進							
	予算事業名	国民健康保険事務管理費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	国民健康保険を運営するための個々の事業			事業の内容説明	効率的に運営する為に臨時職員を雇い、人手を充足させて膨大な事務量をカバーし、又、一部事務を委託することで効率化を図る。						
事業の目的	国民健康保険を運営するに当たり、必要と考えられる人件費及び事務費を支出して円滑に運営する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			174,768	26,920	28,532	37,958			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			16,890	2,000	3,162			16,532
		(a) - (b) = 一般財源			157,878	24,920	25,370	21,426			
		正職員	従事者数(単位:人)			2.60	2.20	2.25			2.25
人件費(c)			15,088	12,555	12,841	12,841					
トータルコスト(a)+(c)			189,856	39,475	41,373	50,799					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事務の一部委託や臨時職員を雇用することで、正規職員の業務量が減り、人件費などの経費削減を行うことができています。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	正規職員が行うことが望ましい業務(政策の立案等)に対応できている。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	正規職員が行うことが望ましい業務(政策の立案等)に対応できている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も業務の洗い出しやマニュアル化を進めて、業務の効率化を図っていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	業務の効率化に向けて他市の情報を収集し、検討を重ねていく。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業									
P L A N 計 画	事務事業名	保健衛生普及事業							
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	4	社会保障の充実					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営					
		項目	1	事務事業の見直し					
		改革名	14	医療費適正化の推進					
	予算事業名	保健衛生普及事業費等							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	檀原市国民健康保険被保険者		事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レセプト・療養費の2次点検を行い、不要な保険給付を削減する。</li> <li>・特定健診や脳ドック受診の一部助成を行い、受診しやすい環境や早期発見の機会を提供する。</li> <li>・メタボリックシンドローム予備群に対して、適正な運動と食事などの指導やヘルスアップ教室の実施を行う。</li> <li>・健診結果に基づく特定保健指導を行う。</li> <li>・ジェネリック医薬品の啓発(差額通知の送付)を行う。</li> <li>・月1回ウォーキング教室を開催し、定期的な運動を行う機会を提供する。</li> </ul>					
事業の目的	生活習慣の改善や病気の早期発見・早期治療等を促し、医療機関への受診率を減らすことで、医療費を削減や適正化を図る。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	一人当たり医療費(千円)	287	270	249	300	300	300	
	活動指標①	特定健康診査受診率(%)	30	55	30	60	60	60	
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		98,549	114,771	96,082	118,723		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	52,145	79,048	64,265	64,265		
		(a) - (b) = 一般財源		46,404	35,723	31,817	54,458		
正職員		従事者数(単位:人)	0.90	1.10	1.20	1.20			
		人件費(c)	5,223	6,278	6,848	6,848			
トータルコスト(a)+(c)		103,772	121,049	102,930	125,571				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	昨年度と比較して医療費が削減されている。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	国民健康保険被保険者が健康に過ごすことで、社会で活躍する場の提供を勧めるとともに医療費適正化の推進にも繋がる。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
			説明	国民健康保険被保険者が健康に過ごせるように事業の精査を行い、かつ国や県の交付金を積極的に活用していく。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		医療費適正化に向けて、各種施策の推進をすすめていく。特に特定健診・特定保健指導は義務化された制度であり、目標受診率・利用率も定められているので、今後も未受診者への受診勧奨を工夫しながら進めると共に、地区医師会との連携・協力体制を強化して取り組まなければならない。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	国や県の交付金を活用して、レセプト・療養費の2次点検の強化や保健事業(特定健診の受診率向上対策や特定保健指導等)を進めていく。				